

A. 主な動き

1. 内政

▼ルツェンコ前内相に対する有罪判決の宣告及び各国の反応等

・27日、キエフ市ペチェルスク地区裁判所は、ルツェンコ前内相に対して刑法191条5項(国家予算横領)及び同365条3項(権限逸脱)に基づき懲役4年等の有罪判決を宣告。なお、ルツェンコ前内相弁護団は、控訴状を提出する意向。

・27日、アシュトンEU外交・安全保障政策上級代表およびフィーレ欧州拡大・近隣政策担当欧州委員は、本判決は、ウクライナにおける裁判が国際的基準を尊重せずに行われ続けていることを示す証左であるとして失望の意を表明する声明を发出。

・28日、ミニョン欧州評議会議員会議(PACE)議長、米、英、独、仏、加等がそれぞれ声明を発表し、一様にウクライナにおける恣意的で政治的動機に基づいた裁判に強い懸念を表明し、民主主義の原則と法の支配の遵守を要求。

・29日、リトヴィン最高会議議長は、本判決に対する批判に賛同する旨発言。

・1日、最高裁判所は、不法な判決を故意に下した疑いで起訴されたものの2009年に審議が打ち切られていたヴォウ・キエフ市ペチェルスク地区裁判所裁判官の再審を開始(ヴォフク裁判官は27日にルツェンコ前内相に対し有罪判決を宣告した裁判官)。

▼財務相の任命

・28日、ヤヌコーヴィチ大統領は、コロボフ・ウクライナ中央銀行第一副総裁を財務相に任命する大統領令を发出。

▼ティモシェンコ前首相に関する動き

・27日、ヴラセンコ・ティモシェンコ前首相弁護人は、ヤヌコーヴィチ大統領が同前首相の恩赦について言及したことに関し、同前首相の裁判は民主主義的手続きに基づいておらず、犯罪者でない前首相は恩赦を申請する意思はない旨発言。

▼大統領の動き

・1日、ヤヌコーヴィチ大統領は、ウクライナの欧州統合に関する2012年行動計画案を作成、承認するよう政府に指示。

▼野党の動き

・2日、「パチキフシナ」党と国民ルーフ党(党首タラシューク元外相、6議席)は、最高会議議員選挙に向け選挙協力協定に署名。同日、トゥルチノフ「パチキフシナ」党第一副党首は、最高会議議員選挙における野党の候補者名簿第一位はティモシェンコ前首相である旨発言。

▼その他

・29日、中央選挙管理委員会は、欠員補充のため、地域党議員1名、ブロック「我々のウクライナ・国民自衛」議員1名を最高会議議員として新たに登録。

2. 経済

▼マクロ経済

・1日、アザロフ首相は、ウクライナの債務不履行や国家通貨の価値引き下げについて経済的根拠はないとし、更に外貨準備高は十分にあり、外貨の需要と供給のバランスがとれている旨発言。更に同首相は安いガス価格によりウクライナの対外貿易は黒字になる旨発言。

▼金融・財政

・29日、アルブゾフ中央銀行総裁は、中央銀行がロシアルーブルを2012年の外貨の第一カテゴリーに移行するとともに、それを外貨準備高として使う計画である旨発言。しかしながら、ロシアルーブルをいつから外貨として用いるかは明言せず、検討中である旨併せて発言。

・1日、シェルバコバ中央銀行通貨政策局長は、IMFに対して、2008年のウクライナへの拡張融資の最初の支払いとして6億ドルが支出された旨報告。

・1日、ホロシコフスキー第一副首相は、ウクライナ政府は経済改革の実現、投資環境整備及び中小企業支援等の問題解決のため、IMFに対しパッケージ提案を準備した旨発言。

▼貿易

・29日、プリシャジニウク農業政策・食料相は、ロシア市場に対するウクライナのチーズ供給に關するロシアとの論争に決着をつけるため、WTOに委ねる計画である旨、また、ロシアは、6月にはWTOのフルメンバーになる予定であるにも関わらず、WTOに対してまだいくつかの課題を残している旨発言。

▼対EU関係

・27日、フィーレ欧州委員は、ブリュッセルにおけるウクライナ・EU関係に関する会合においてウクライナとEUとの間の連合協定が本年秋には署名されるであろうと発言。他方、一部のEU加盟国は議会選挙後に署名されるとの見通しを示唆。これに対し、同会合に出席したクリューエフ国家安全保障国防委員会書記は、秋に署名されることへの期待を表明。

▼ガス問題

・29日、欧州復興開発銀行(EBRD)は、2009年3月のEU、欧州投資銀行(EIB)、世界銀行及びEBRDとウクライナとの間の覚書に基づき、ウクライナのガス輸送システム近代化の

ため、2012年末までにEBRD及びEIBによる3億800万米ドルの融資を行うことを決定した旨発表。

・29日、ボイコ・エネルギー-石炭産業相は、「サウス・ストリーム」計画推進はエネルギー共同体条約違反である旨の書簡をネイコフ・エネルギー共同体議長に対し送付。

3 . 外政

▼キューバ閣僚評議会副議長の来訪

・28日、ムリーリョ・キューバ閣僚評議会副議長は、ウクライナを訪問し、アザロフ首相と会談。両者は、経済・貿易分野における協力関係強化で一致し、ムリーリョ副議長は、ウクライナの経済改革を、アザロフ首相は、キューバの医療技術をそれぞれ高く評価。

・29日、ムリーリョ副議長は、ヤヌコーヴィチ大統領と会談し、医療及び製薬分野での二国間協力活性化に関し協議。

▼ティシェイラEU大使の発言をめぐる動き

・28日、ティシェイラ駐ウクライナEU代表部大使は、投資環境改善に関する会議において、ヤヌコーヴィチ大統領は2010年の大統領就任時に汚職対策及びビジネス環境整備のための改革等の公約を掲げたものの、残念ながら成果は出していない旨発言。

・28日、ウクライナ外務省情報政策局は、同大使の公場での発言は日を追うごとに外交官として国際的に認められるものからかけ離れつつあり、ウクライナの内政に干渉していると非難。これに対し、29日、アシュトンEU外務・安全保障政策上級代表は、ウクライナ外務省の非難はティシェイラ氏個人及び大使としての職務に対する不当で事実無根の攻

撃であり、到底受け入れることはできず、同大使はEUの信任を得ている旨述べ、アシュトン代表及び欧州対外活動庁は同大使の支持を継続する旨の声明を発表。

▼その他

・27日、ホロシコフスキー第一副首相は、ブリュッセルにおける「ウクライナ・EU関係」円卓会議に出席し、EUとの連合協定の早期締結の必要性を強調し、ウクライナはEU加盟を目指す旨発言。本会議にはEU側からフィーレ欧州拡大・近隣政策担当欧州委員及びビルト・スウェーデン外相等が出席。

・29日、ホロシコフスキー第一副首相は、ウクライナ訪問中のデ・グフト貿易担当欧州委員と会談し、ウクライナ政府は自国の基準をEUの基準に近づけるための改革に尽力する旨発言。

・1日、スタヴニーチュク大統領補佐官兼憲法・法律近代化総局長は、ウクライナは1月26日付PACE決議において示された要請の実施を開始した旨発言。

4 . 防衛

・27日、サラマティン国防相は、セルジュコフ露国防相とセヴァストーポリで会談、二国間防衛協力の展望について議論。

・27日、国防省は、2011年のウクライナ-ロシア-ベラルーシ合同軍事演習は増加、ウクライナの安全保障と利益にとって合同軍事演習は重要であり、この傾向は続く旨発表。

(了)